

平成18年度事業報告書

本年度は、はあと記念財団として事業を開始してから35年を経過し、また新名称となり4年目を迎えたが、事業は計画に沿い順調に遂行され、概ね所期の目的を達成することができた。

I 事業の状況

初等中等教育関係ではへき地教育および障害児教育に対する助成を、また社会福祉関係では高齢者福祉に対する助成を行った。

助成総額は5,991万円で、これにより発足以来の助成累計は21億8,543万円に達した。

1. 初等中等教育に対する助成

(初等中等教育助成金 予算合計2,500万円、支出合計2,491万円)

(1) へき地教育に対する助成

(予算小計1,440万円、支出小計1,431万円)

A. 設備助成

(A) 運動具セットの贈呈

(予算240万円、支出240万円)

へき地校児童生徒のスポーツ振興を目的として、22道県の教育委員会の推薦を経て助成を決定したへき地小・中学校96校に対し運動具（ボールセット等）96セット、240万円相当を贈呈した。本事業は財団創設以来毎年10月の体育の日に行っている。真新しい運動具は、児童・生徒に運動したいという意欲を高め、かつスポーツに親しむ感動を与えている。本年度実施後の贈呈校数は8,445校、助成金額は累計で2億538万円となった。

(B) 図書贈呈

(予算350万円、支出341万円)

平成15年度に開始した助成事業で、24道県の教育委員会の推薦を経て助成を決定したへき地小学校100校に対し、「児童図書十社の会」の作成する図書カタログから財団の指定する教科の中で学校側の選択により1校あたり3万5千円を上限として計341万円相当の図書を贈呈した。

対象校はへき地級数原則2級以上のへき地度の高い地域を優先し、11月文化の日に合わせて贈呈した。本年度実施後の累計贈呈校数は350校、累計助成金額は1,190万円となった。

B. 研究助成

(A) 交流学習

(予算750万円、支出750万円)

自然が豊かなへき地の小規模小・中学校が、都市部の大規模校等、環境の異なる地域にある学校との相互交流を行い、自主性や積極性の向上をはかり、且つ社会性や自然に慈しむ心を高めることを主な目的とする助成事業である。

11道県教育委員会の推薦を経て助成を決定した計15校の小・中学校に対し、合計750万円の研究助成金を贈呈した。本事業は昭和57年度に開始した事業であり、本年度実施後贈呈校数は706校、贈呈金額は累計で2億135万円となった。

(B) 自由研究

(予算100万円、支出100万円)

へき地小・中学校の先生や児童・生徒が一緒になって、総合的な学習の時間や課外活動他において、その地域や環境に根ざした特色のある学習や研究を行うことを奨励し助成するもので、本年度の新規事業である。助成先は学校で、研究内容は環境、郷土、産業、福祉や文化あるいは町おこし等、それぞれの自由なテーマについての学習や研究となる。

初年度の本年は試行期間として、10道県の教育委員会の推薦を経て選考した13校に、各5～10万円、合計100万円を贈呈した。各学校とも特色のある充実した活動を展開し、試行期間ではあったがまずまずの実りある成果が得られ、次年度への本事業継続と更なる発展に期待が持たれた。

(2) 障害児教育に対する助成

(予算小計1,060万円、支出小計1,060万円)

A. 設備助成

(予算910万円、支出910万円)

私立の盲・ろう・養護学校の教育に必要な軽設備や備品等の充実のため、盲学校2校・ろう学校1校および養護学校10校計13校を対象に、それぞれ各70万円、計910万円を贈呈した。

本事業は昭和57年度から開始し、金額はその時の予算の都合で異なることがあるが毎年継続実施してきており、本年度実施後の助成金額の累計は2億3,011万円となった。

B. 研究助成

(予算150万円、支出150万円)

日本国内の盲・ろう・養護学校の教育現場で障害児教育に携わっている教職員の個人ないし研究グループを対象とした助成事業で、平成15年度から開始した。本分野での研究助成を実施している機関が少なく、本事業への期待は根強い。

国立特殊教育総合研究所の推薦を経て選考した3件の実践研究に対し、合計150万円の研究資金を贈呈した。本年度実施後の助成累計額は550万円となった。

2. 社会福祉（高齢者福祉）に対する助成

(1) 一般事業

（予算額2,500万円、支出額2,500万円）

A. 事業助成

（予算小計2,350万円、支出小計2,350万円）

(A) 老後を豊かにするボランティア活動への助成

（予算1,100万円、支出1,100万円）

社会福祉法人 全国社会福祉協議会の後援を受け、都道府県及び政令指定都市の地域社会福祉協議会が推薦するボランティアグループに対し、その地域社会における高齢者のためのボランティア活動に必要な用具・機器類の購入資金を助成するもので、本年度は全国の145グループに対し総額1,100万円の助成を行った。本事業は昭和59年度からの継続事業であるが、本年度実施後1,650グループに対し、贈呈金額は累計で1億2,465万円となった。

(B) 「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」開催費用の助成

（予算250万円、支出250万円）

「ふれあい・いきいきサロン」は平成6年、全国各地の社会福祉協議会の支援を得て、高齢者が気軽に楽しく交流できる場として活動が開始されたが、近年、障害者・子育て支援等のボランティア活動も加わるなど地域コミュニティの新たな形態として各地で続々と誕生し、現在では全国で約4万ヶ所にもものぼるという大きな広がりを見せている。この各地の様々なサロンが情報交換などを通じて全国的なつながりの輪ができるように、平成16年度に当財団の後援により全国のサロンの初の研究交流会が開催されたが、今年度も第3回目の交流会が群馬県渋川市にて開催され全国から550名が集まり、実りの多い交流成果が見られた。この全国研究交流会の開催費用250万円の助成を行ったもの。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

(C) 高齢者体力測定啓発・普及への助成

（予算1,000万円、支出1,000万円）

高齢者の体力測定啓発・普及に向けて全国老人クラブ連合会に対して行った助成事業である。高齢者が体力測定によって自分の体力を知り、適切な運動を行うことによって健康や体力の維持・改善を図ることは、介護予防の面からも極めて重要であるが、全国老人クラブ連合会ではこの体力測定の啓発・普及を目指し、モデル試行と体制作りを行った。そのための事業経費として、平成17年度に220万円の助成を行った新規助成事業である。

平成18年度より3年間の予定でこの体力測定の全国での本格展開・普及を計画、この事業経費として本年度1,000万円（前年比780万円増）の助成を行った。

助成先 財団法人 全国老人クラブ連合会

B. 研究助成

(予算小計150万円、支出小計150万円)

「認知症老人の遺存能力維持・開発の援助に関する研究」

－本人が記憶や五感を蘇らせ生き生き暮らせるための援助技術－

本助成は、表題の研究について認知症老人の遺存能力開発援助技術研究会（代表 中部学院大学大学院教授 喜多祐壮氏）に対して、平成16年度・17年度に続き最終年度として3年目の助成を行ったものである。

本研究は認知症老人（脳器質性記憶障害者）本人に遺っている記憶の年代の状態を介護者がよく理解し、会話を通して信頼に基づいた馴染みの関係・環境を作り出し、また馴染みの音楽・小物・感覚・言葉等を通して、五感を蘇らせ生き生きとした日常生活を自立的に送ることができるように援助する。このための技術の開発を施設、グループホーム等で臨床的、理論的に研究したものである。

研究結果で、認知症の人への援助技術を「認知症の人の心を知る」ための「記憶会話同行法」、「馴染みのふるさとづくり」のための「役割発揮交流法」、「認知症の人に寄り添う（総合支援過程）」のための「寄り添い人（びと）養成法」として提言したものである。

研究成果を冊子（112頁）「認知症と人との馴染みの関係をつくる－人生体験に基づく語りふれあいささえあい－」としてまとめられた。

助成先 認知症老人の遺存能力開発援助技術研究会

代表 喜多祐壮（中部学院大学大学院 人間福祉学研究科教授）

3. その他助成

(予算300万円、支出0円、余剰額300万円)

助成ニーズの多様化に機動的、弾力的に対応するため、従来より初等中等教育・社会福祉のいずれをも広範に対象とする「その他助成事業」を行ってきたが、本年は該当がなかった。

4. 特別事業

(予算1,000万円、支出1,000万円)

みずほフィナンシャルグループ内役職員有志からの募金を原資として平成15年度より行っている特別事業であり、前年度に引き続き独居老人等高齢者を対象とした配食サービスを行っているボランティアグループに対し配食用車輛の寄贈を行った。

配食サービス事業は、調理が十分にできない高齢者や障害者に対しバランスのとれた食事を地域のボランティアが定期的に訪問配達することにより、健康の維持と疾病の予防に役立て、同時にひとり暮らしの高齢者等の安否を確認すると共に社会の情報を届けて孤独感の解消を図ることを目的にするもので、介護予防の見地からも行政サイドにおいても注力している福祉サービス事業である。

寄贈先は調理、配食、友愛サービスを一貫して行っている民間ボランティアグループとし、具体的には従来同様の「全国老人給食協力会（任意団体）」の会員で同会の推薦を受けた活動グループの他、平成18年度は東京・埼玉・千葉・神奈川の各都県社会福祉協議会の推薦を受けたグループを新たに対象とした。

上記団体より推薦を受けたグループのうち適正と認められた10グループに対し、小型電気自動車「みずほ号」を各1台宛計10台、金額にして1,000万円を贈呈した。

以 上

Ⅱ 庶務事項

1. 会議

(1) 理事会

A. 第72回理事会を平成18年5月22日（月）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 常務理事の互選について

第2号議案 平成17年度事業報告書の承認について

第3号議案 平成17年度収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表および財産目録の承認について

第4号議案 評議員の選出（補充）について

B. 第73回理事会を平成19年2月19日（月）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成19年度事業計画および収支予算書の承認について

(2) 評議員会

A. 第73回評議員会を平成18年5月19日（金）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成17年度事業報告書の承認について

第2号議案 平成17年度収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表および財産目録の承認について

第3号議案 理事の選出（補充）について

第4号議案 役員の選出について

B. 第74回評議員会を平成19年2月15日（木）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成19年度事業計画および収支予算書の承認について

(3) 選考委員会

A. 文部分科会

(A) 平成18年4月4日（火）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成18年度へき地教育研究助成対象先および障害児教育研究助成先を選考決定した。

(B) 平成18年7月21日（金）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成18年度へき地教育設備助成（運動具・児童図書）対象校を選考決定し、また障害児教育設備助成対象校が購入希望する設備・備品について協議承認した。

(C) 平成18年12月8日（金）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成19年度事業計画および予算配分の概要等について協議した。

(D) 平成19年3月23日（金）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成19年度へき地教育研究助成対象先および特別支援教育研究助成先を選考決定した。

B. 厚生分科会

(A) 平成18年7月27日（木）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成18年度一般事業のうち老後を豊かにするボランティア活動資金の助成対象先、および特別事業に係る配食サービス車輛の寄贈先を選考決定した。また、研究助成事業の新規対象について協議を行った。

(B) 平成18年12月13日（水）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成19年度事業計画および予算配分の概要等について協議した。

2. 登 記

東京法務局に対し、次の登記を行った。

(1) 資産の総額の変更登記

平成18年5月23日 資産総額1,995,092,290円の変更登記

(2) 理事の変更登記

平成18年5月23日 平成18年5月19日 理事 茶谷邦雄の辞任登記

平成18年5月19日 理事 鎌田栄次郎の就任登記

(3) 理事の変更登記

平成18年6月15日 平成18年6月14日 理事 田崎雅元の退任登記

平成18年6月15日 理事 大橋忠晴の就任登記

平成18年6月15日 理事 杉田力之ほか11名計12名の重任登記

3. 申 請

(1) 東京都千代田都税事務所に対し、次の申請を行った。

平成18年4月25日 平成18年度都民税均等割免除申請

平成18年11月30日 同上免除決定通知書受理

4. 届 出

(1) 文部科学大臣・厚生労働大臣に届出

A. 平成18年7月4日 茶谷邦雄理事辞任及び鎌田栄次郎理事の就任の届出
田崎雅元理事退任及び大橋忠晴理事の就任の届出
杉田力之理事ほか11名計12名の理事重任の届出

B. 平成19年2月20日 平成19年度事業計画および収支予算についての届出

(2) 東京都知事に届出

A. 平成19年2月20日 平成19年度事業計画および収支予算についての届出

5. 報 告

(1) 文部科学大臣・厚生労働大臣に報告

A. 平成18年6月9日 平成17年度事業報告書等についての報告

(2) 東京都知事に報告

A. 平成18年6月9日 平成17年度事業報告書等についての報告

(3) 諸調査についての報告

A. 平成18年5月12日 「所管官庁出身者の公益法人理事への就任状況に係る調査」を厚生労働省社会・援護局総務課へ提出

B. 平成18年10月12日 「平成18年度公益法人個別調査票」ほかを厚生労働省社会・援護局総務課へ提出

C. 平成18年10月12日 「平成18年度公益法人個別調査票」ほかを文部科学省初等中等教育局財務課へ提出

D. 平成19年1月19日 「予備調査について」を文部科学省初等中等教育局財務課および厚生労働省社会・援護局総務課へ提出

E. 平成19年2月22日 「公益法人の概要及び役員名簿等について」を文部科学省初等中等教育局財務課へ提出

6. 寄付金

(1) 一般寄付金：件数12件 金額合計21,953千円

金額内訳：(株)みずほフィナンシャルグループ 19,600千円

同上グループ役職員他計 2,353千円

(2) 特別事業関係募金：(株)みずほフィナンシャルグループのみずほ社会貢献ファンド(同グループ役職員有志の募金)より

金額合計10,000千円

(3) その他：横浜スタジアム年間シート(みずほ銀行より)横浜市社会福祉協議会へ寄贈

7. 役員等の就退任

(1) 理事

A. 辞任 平成18年5月19日 茶谷邦雄

B. 就任 平成18年5月19日 鎌田栄次郎

C. 退任 平成18年6月14日 田崎雅元

D. 就任 平成18年6月15日 大橋忠晴

(2) 評議員

A. 退任 平成18年5月20日 加藤俊一、玉田政雄

B. 就任 平成18年5月22日 新井 哲、後藤英樹

8. 所管官庁実地検査

平成18年9月28日、文部科学省初等中等教育局財務課、厚生労働省社会・援護局総務課の両所管官庁同時に実地検査

以上